Social Welfare Foundation YOFUEN

（改訂）陽風園経営基本計画
2023

社会福祉法人 陽風園

目次

第1章　計画の概要

1 計画策定の背景 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2 計画の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3 計画の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
4 計画の推進体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第2章　現状と課題

1 高齢者福祉事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2 生活保護事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3 障害者支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
4 保育事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
5 診療所事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
6 法人本部事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第3章　経営方針

1 経営理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
2 基本方針及び重点目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第4章　事業計画

1 事業計画及び経営指標（事業別） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
2 重点事業及び実施計画
　1 重点事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
　2 実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

第5章　財政計画

1 事業収支予測 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

第1章 計画の概要

陽風園創立150周年を機に、法人の理念である「仁愛の精神」を大切にしながら「将来を見据えた安全で質の高い施設運営」の実現をめざすこととし、そのために必要な重点目標や重点事業を「経営基本計画2023」として今回取りまとめた。

経営基本計画の策定にあたっては、職員が総力をあげて取り組むことを基本とし、本園第一期改築整備事業に充当した借入金償還の本格化や本園第二期改築整備事業への財源の確保を念頭に、前回計画で未達成の課題や社会情勢の変化に伴う新たな課題などを整理するとともに、計画達成による5年後の施設の姿を描きつつ、重点事業実施計画や財政・人事・組織計画を取りまとめたものである。

この計画の策定により、基本方針や重点目標等を明確化し、組織への浸透を図るとともに、広く内外に周知することにより、陽風園の社会福祉法人としての機動性や信頼性をさらに高めていくこととする。

1 計画策定の背景

1 社会福祉法人を取り巻く環境

前計画（陽風園経営基本計画2018）の策定後、社会福祉法の改正により、経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的取組の義務化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、経営の質の向上などがこれまで以上に求められるようになった。また、人が世代や分野を超えてつながっていくことが大切になっている中で、住民の暮らしや生きがいを地域とともに創造する、「地域共生社会」の実現に向けて、社会福祉法人の役割が、ますます大きくなってきている。

今後、社会福祉法人は、法人経営を取り巻く環境の変化や将来の見通しを的確に捉えながら報酬改定等へ適切に対応し、多様なニーズに応えられる施設機能の充実や職場環境の改善による人材の確保、また、これらを実現するための経営基盤の強化を図り、地域における福祉サービスの持続性を高めるために経営努力を重ねていくことが求められる。

2 陽風園の経営環境

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、社会福祉施設は利用者の安全確保のために、感染防止対策や行動抑制など、様々な制限を余儀なくされるようになった。

陽風園もその例外ではなく、特別養護老人ホーム3施設では、施設内へのウイルスの侵入を防ぐため、それらの対策に人材や財源の多くを充てざるを得なくなったほか、面会の制限などから、家族の方々が施設入所に慎重になったことにより、利用率が低下している。

また、養護老人ホーム2施設においても、行政による措置控えや通所介護サービスの利用控えなどにより、老人福祉事業及び介護保険事業が低調になっている。

さらに、それに追い打ちをかけるように、社会状況の不安定により、エネルギーや食料品等の価格の高騰が経営を圧迫しており、本園第一期改築整備事業に係る借入金返済の本格化と相俟って、経営改善に向けた取組を強力に進めることが焦眉の急となっている。

一方、陽風園はこれまで質の高い福祉サービスを安定的に提供できる信頼性の高い社会福祉法人として、社会のセーフティネットの一翼を担ってきており、利用者や家族の方々から、社会福祉施設のロールモデルとしての役割が期待されているという自覚を職員一人ひとりが強く持つ必要がある。このため、創立150周年を機に内外の厳しい情勢を克服すべく、職員一丸となり、未来に向けてチャレンジを続けていかなければならない。

令和5年5月以降、新型コロナウイルスが5類感染症に類型変更したことに伴い、各施設では、基本的な感染対策を継続しながらも、これまでの日常を取り戻すための取組を推進している。

一方、陽風園の経営環境は、高齢者施設での有料老人ホーム等との競争激化による利用率の低迷や、物価の高騰が長期にわたり財政を圧迫しており、依然として厳しい状況に置かれている。

また、深刻化する人材不足の解消に向けて、安定的な人材確保及び実効性の高い人材育成等による定着率が高く働き甲斐のある職場づくりが求められている。

さらには、老朽化した設備の計画的な更新や、建物の長寿命化を図るための大規模修繕等の施設整備を実施するための資金確保が必要となってくる。

これらの厳しい経営課題を克服するべく、創立から150年を機に、次の50年100年に向けて確実に事業を継続するための新たな一歩を踏み出していきたい。

2 計画の範囲

計画の対象とする事業の範囲は、陽風園が経営する全ての事業とする。

3 計画の期間

計画の期間は、2023年度から2027年度までの5年間とし、2024年度には情勢の変化を踏まえ中間見直しを行う。

4 計画の推進体制

新たに管理者会議及び運営会議のメンバーからなる経営会議を設置し、4半期ごとの定例会議のほか臨時会議を開催することとし、進捗状況の検証や経営分析を行いながら、計画の実効性を担保するとともに、毎年度の理事会等に進捗状況を報告するものとする。

第2章　現状と課題

1　高齢者福祉事業

1　養護老人ホーム・特定施設入居者生活介護事業（向陽苑崎浦・向陽苑木曳野）

経済的理由等から居宅生活が困難な65歳以上の高齢者や身体的に自立している高齢者を対象とする養護老人ホームは、法改正による特養の入所要件の基準の見直しにより転居できない要介護1・2の方の入所者が増加したため、高齢化や重度化が進んでいる。

そうした中で、身体・認知機能の低下や医療ニーズの増加、精神疾患の悪化に伴う入院等が増えているため、これを抑制するための体制の整備が課題となっている。

また、特定施設入居者生活介護サービスの利用者にあっては、個々の状況に応じて特別養護老人ホーム等への移管が求められることから、施設間の連携をこれまで以上に強化していく必要がある。

2　特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業（万陽苑・第二万陽苑・第三万陽苑）

高齢者に対する福祉サービスが多様化し、在宅サービスをはじめ、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、認知症対応型グループホームなどの施設居住系サービスが充実してきている中で、特別養護老人ホームにおいては、医療ニーズが高い方の介護や、看取り介護に対する需要が高まっている。

また、特別養護老人ホームの入所要件が要介護3以上であるため、様々な疾病を持った方が数多く入所されており、入退院の増加や療養型病床への移管、看取り介護の増加等に伴い、施設の在籍期間が短くなっているほか、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、安定的な利用率の確保が難しくなってきている。

そうした状況下にあって、特別養護老人ホームでは、利用率を高めるための入所受入れ体制の強化が課題となっているほか、福祉施設情報統合システム等の機器を活用した質の高い介護サービスの提供や、業務の効率化を図るためのDXの推進が求められている。

また、短期入所生活介護サービスにおいては、本来の短期入所希望者に加え、要介護3未満の特別養護老人ホーム入所希望者の受け皿としての役割が期待されている。このため、柔軟な受け入れ体制を維持することや、通院援助及び診療所と連携した医療面での支援の強化が課題となっている。

令和６年度介護報酬改定に伴う協力医療機関との連携体制の構築、口腔衛生管理の強化、生産性の向上に資する取組の促進等への体制整備が求められる。

また、令和６年能登半島地震以降、園では特別養護老人ホームの待機者が増加傾向にあり、円滑な受入れに向けた体制整備など待機者の解消が課題となっている。

3　総合相談事業（陽風園地域福祉総合相談室）

多様な福祉サービスを提供している陽風園の強みを生かし、地域の総合相談窓口として、制度の種別や内容に関わりなく、あらゆる相談に対応しているが、複合的課題を抱えたケースの増加にも対応できるような体制の整備がこれからの課題である。

4　訪問介護事業（陽風園訪問介護センター）

訪問介護事業の需要は多く、希望時間が集中することもあるため、現状の職員数では対応が難しい面がある。効率的なサービスを提供するため、訪問介護員の適正な配置や営業体制の見直し等が求められている。

しかしながら、近年、訪問介護事業では深刻な人手不足や事業者間の競争激化を背景とした赤字経営が続いている。さらに令和６年度介護報酬改定に伴い基本報酬が引き下げられたことから、事業を縮小するとともに、サービス付き高齢者向け住宅ドゥ・リアンの支援体制を強化するなどの運営方針の転換が求められる。

5　通所介護事業（陽風園デイサービスセンター・陽風園木越デイサービスセンター）

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う利用者の減に加え、入院や施設入所などの理由で利用を中止される方も多く、収入が減少している。

利用者の多様なニーズに応えられるサービスの提供や人材の育成が求められており、同時に認知症への対応力や形態別の入浴設備の完備と云った施設の特色を、家族や居宅介護支援事業所に如何にPRしていくかが課題となっている。

6　居宅介護支援事業（陽風園生活支援センター）

高齢者支援にあっては、近年8050問題やヤングケアラーの存在、同居介護者の引きこもりなど、複合的な課題を抱えるケースが増加しているため、高齢者のみならず世帯全体に対する適確な支援の重要性が高まっている。したがって、ケアマネジャーには、これまで以上に豊富な経験や知識が求められる。

加えて、地域包括支援センターの担当地区の見直しによって見込まれる、他センターからの委託の増加への適切な対応が課題である。

令和６年度介護報酬改定に伴い介護支援専門員１人当たりの取扱件数が45未満、要支援者の件数が３分の１へと上限引上げの見直しになったことで、業務量の増加が予想されるためDXの推進等による業務効率化が課題である。

7　地域包括支援･介護予防支援事業（金沢市地域包括支援センターみつくちしんまち）

地域包括支援センターみつくちしんまちは、市が実施した日常生活圏域の見直しにより、令和６年度から崎浦・内川地区に担当地区が縮小されることとなった。

今後は、これまで広範囲のため十分に行えなかった地区への支援を充実するための経験豊富な職員の配置が求められている。

8　サービス付き高齢者向け住宅（ドゥ・リアン）

夫婦部屋１室を含む15室のサービス付き高齢者向け住宅は、自立した方々にゆとりある生活空間を提供することを目的としているが、入居後に介護が必要となった場合に、引き続き住み慣れたサ高住で生活されることを希望する方が増えているため、そうしたケースへの対応が今後の課題となっている。

2　生活保護事業

1　救護施設（三陽ホーム）

他法優先の中にあって、被保護者のための救護施設の役割は引き続き重要であり、ソフト・ハード両面における施設の充実が課題である。

制度の狭間にある生活保護受給者の数は近年減少傾向にあることから、全国的に定員割れの救護施設が増えており、安定的な事業運営を堅持していくためには、定員の適正化を図る必要がある。

物価高騰など不安定な社会情勢や園の厳しい経営状況が続いていることから、本園第二期改築整備事業の三陽ホームについては、既に耐震工事も完了しており、長寿命化を図ることが可能であるため大規模改修による整備への転換が求められる。

また、令和６年10月以降、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに伴い個別支援計画作成の義務化及び地域移行加算費等への対応が必要となってくる。

3 障害者支援事業

1 障害者支援施設（ハビリポート若葉・ハビリポート若竹）

障害者支援施設には、個々の利用者に対する支援に加え、利用者の地域移行を支援する役割が求められている。

一方で、施設利用者は長期間の入所により重度化・高齢化が進み、入院・死亡による退所が増えるなど、地域移行が難しい状況が続いており、加えて、新規の入所者にあっては、精神障害者や強度行動障害のある方など、支援が困難な方が増加している。

そうした中で、利用者の重度化・高齢化によるADLの低下防止や、精神障害者に対する日中の活動の充実などが求められており、専門性を有する人材の確保が課題となっている。

令和６年度障害福祉サービス等報酬改定に伴い、利用者の地域移行を支援・推進に係る地域移行等意向確認担当者の選任や、サービスの透明性・質の確保や利用者の権利擁護の観点から、地域連携推進会議等を設置することが求められている。

2 特定相談支援事業（障害者相談支援センターわかば）

相談支援専門員による特定相談支援事業は、障害のある方が自立した生活を送ることができるよう、該当する福祉サービスに適切につなげるとともに、利用計画の作成や地域生活に向けた支援などを通じ、障害のある方に対する全般的な相談支援を行っていくことが求められている。

現状は、施設内の相談支援にとどまっているが、地域移行の推進や地域の相談支援などが行えるよう、相談体制を充実していくことが今後の課題である。

3 共同生活援助事業（グループホームもみじ・グループホームあおば・グループホームさくら）

共同生活援助事業は、障害者の地域生活を支えるなど、地域移行の受け皿として重要な役割を担っている。

令和６年度障害福祉サービス等報酬改定に伴い、サービスの透明性・質の確保や利用者の権利擁護の観点から、地域連携推進会議等を設置することが求められている。

4 就労継続支援 B 型事業（あけぼの作業所）

あけぼの作業所は、障害のある方が、自立した社会生活を営むことができるよ

う、通所による生産活動を通して、就労に必要な知識や能力を身につけていくことを目的としている。

また、労働の対価として工賃を得ることは、働くことへの自信や意欲につながることから、利用者の方の社会参加の第一歩となっている。

物価が高騰する中で、漬物班、焼菓子班では、高品質・低価格を維持することにより、工賃収入を確保しているが、今後の動向次第では価格の見直しが必要になるため、利用者の障害特性やニーズを考慮したオリジナル商品の開発や、新たな販路の拡大などに取り組む必要がある。また、軽作業班では、仕事量に対する単価が低いものの、外部事業所からの受注の依頼も着実に増えてきており、この方向を維持していくことが大切である。

近年、利用される方の高齢化・重度化や精神障害のある方の利用が進み、就労支援ニーズも多様化していることから、新たな利用者を受け入れる際には、行動面や生活面で様々な課題を抱える利用者に適切な支援を行えるよう、支援員に高い専門性が求められている。

令和６年度障害福祉サービス等報酬改定に伴い、目標工賃達成指導員配置加算の見直しによる体制の整備や、令和９年３月末まで延長された食事提供体制加算の経過措置への適切な対応が必要となってくる。

4 保育事業

1 認定こども園（みずきこども園）

子どもの出生数は市全体で減少傾向にあり、０歳児の入所希望者数も、10年で25％程度減少しているが、一方で育児休業明け等による０歳児や１歳児の途中入所が増えているため、引き続き保護者のニーズに速やかに応えられる体制の充実が求められている。

また、幼稚園等の認定こども園への移行により、働く保護者の選択肢が広がっていることから、選択の多様化に対応できるよう特色ある園の運営を進めることが課題となっている。

5 診療所事業

1 診療所（陽風園診療所）

福祉施設に併設された医療機関として、外部の医療機関と利用者の連携・調整

を行っており、現在、専任の医師１名に加え、各施設に嘱託医が配置されている。

今後、施設入所者の医療ニーズの増加に対応するため、電子カルテの導入による業務効率化やいしかわ診療情報共有ネットワークへの参加による協力医療機関との連携強化などが求められている。

6 法人本部事務

1 企画総務課

福祉を取り巻く環境の変化や、介護報酬等の制度改正に適切に対応しながら、法人の安定的な運営に必要な施策を立案・実行しており、本園第二期改築整備事業の推進や、DXへの取組の強化等に限られた経営資源を有効に活用することが、重要な課題となっている。加えて、社会福祉法人としての公益性の観点から、地域に貢献するための独自の取組を進めていくことも求められている。

また、法人の機能維持や施設間の調整に関する業務を適切に遂行していくため、諸課題に迅速かつ適切に対応していくことが求められる。

令和６年度介護報酬改定及び障害福祉サービス等報酬改定に適切に対応するとともに必要な体制を整備することが求められるほか、生産性の向上に資するDXを活用した取組の促進や、時代の在り方とともに変化する情報発信の方法を見直すことも課題となっている。

さらに、近年の自然災害の増加や、新型コロナウイルスのようなパンデミックの影響下においても、事業の継続を確保するための対策の強化が必要となる。

今後、建物の長寿命化及び事業運営に必要な施設機能を維持するため、中長期的な視点に立った施設管理計画の実行が求められている。

2 職員課

仁愛の精神と高い志を持つ職員を育成し、質の高い福祉サービスを提供していくことが陽風園の使命であり、介護分野の慢性的な人材不足が叫ばれる中で、歴史と伝統に裏打ちされた信用のある施設としての強みを活かしつつ、収入や福利厚生面からも選ばれる職場となるよう努力しながら、優良な人材を確保していく必要がある。

また、高年齢者雇用安定法の改正に伴う対応も検討していく必要があり、利用者への手厚い福祉サービスの実現と職員の働きやすい環境の整備を如何に両立させていくかが現下の課題である。

さらには、セクハラ、マタハラ、パワハラに加え、カスタマーハラスメントが社

会問題化していることから、職員を守る安全・安心な職場環境の整備が急務となっている。

3　経理課

園全体の施設利用率が低下し、事業収入が減少する中で、経営に大きな影響を与える特別養護老人ホームの利用率の向上は、陽風園にとって喫緊の課題である。

一方、事業支出は光熱水費や食料品等の高騰により、急激に増加しているほか、感染症対策に関する支出や国の制度改正等に伴う人件費の増加などが大きな財政負担となっている。このため、経常的な事業活動における資金収支差額を安定的に確保していくことが陽風園にとって最重要課題となっている。

令和６年度介護報酬改定（1.59％）及び障害福祉サービス等報酬改定（1.12％）を受けて、新設の加算を積極的に算定するなど収入の増加をめざし、経営改善につなげていくことが重要である。

とりわけ、事業収入に占める割合が高い特別養護老人ホームの利用率の向上や養護老人ホームの措置費が賃金・物価上昇分に充分反映されていないことへの対応が、園としての直近の課題である。

これらの課題の解決に取り組むとともに、財政状況を踏まえ四半期ごとに経営会議で財政計画と現状の検証をしていく必要がある。

4　給食課

新型コロナウイルス感染症の発生により各施設で調理員の欠員への勤務調整が必要となっており、各施設では、配膳等に工夫を凝らすなど、感染防止対策の強化に取り組んでいる。

また、物価の上昇等により、食材の高騰などの影響も大きく受けており、対応が急務となっている。

一方で、救護施設や障害者施設においては、入所者等の高齢化・重度化が進んでいることから、ソフト食や軟菜食の改善・創意工夫が今後の課題である。

令和６年度介護報酬改定に伴い新設された退所時栄養情報連携加算へ適切に対応できる体制の整備が必要となる。

また、物価の上昇等による影響が今後も予想されるため、適正な利用者負担への対応が求められている。

第3章 経営方針

1 経営理念

陽風園は、福祉の担い手として、地域社会における福祉の充実・発展に寄与することを使命としている。地域の様々な福祉課題に積極的に取り組み、時代や社会が求める福祉サービスの要請に応えながら、適切な事業運営を行うことが求められていることを踏まえ、次の経営理念を掲げる。

陽風園は、福祉的支援を必要とする一人ひとりに仁愛の精神をもって尽くすことを普遍の理念とし、質の高い福祉サービスを安定的に提供する信頼性の高い社会福祉法人として地域福祉におけるセーフティネットの一翼を担い、人々が安心して心豊かな生活を営むことができるように努める。

2 基本方針及び重点目標

経営理念の具現化に向け、本計画における基本方針及び重点目標を次のとおり設定する。

【基本方針】

「将来を見据えた安全で質の高い施設運営」の実現

「高齢者、障害者、子ども及び生活困窮者等に対する総合的な福祉サービス」の提供と体制の整備

【重点目標】

1 経営基盤の強化と施設の充実
2 地域に根ざした質の高い福祉サービスの提供
3 能登半島地震を契機とした危機管理体制の強化
4 DX及びSDGsの取組の強化
5 仁愛の心と高い志を持つ人材の育成
6 報酬改定等への適切な対応と体制の整備

第4章　事業計画

1　事業計画及び経営指標（事業別）

基本事業等の着実な実施に向けて、安定的な事業運営を堅持するため、計画期間中の各事業ごとの事業計画及び経営指標を以下のとおり設定する。

1　養護老人ホーム

措置権者である市町村が措置を控える傾向が続く中で、老人福祉の原点である養護老人ホームの潜在ニーズ自体は増加していることから、養護老人ホームの魅力を広く発信することにより、利用率の向上を図る。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
向陽苑崎浦 （定員120名） （うち特定35名）	入所利用率 実質利用率	99.5% 95.0%	98.0% 94.0%	98.5% 94.8%	なし
	特定施設入居者生活介護 実質利用率	97.5%	91.9%	96.9%	なし
向陽苑木曳野 （定員120名） （うち特定30名）	入所利用率 実質利用率	99.0% 95.0%	97.4% 92.8%	98.3% 94.6%	なし
	特定施設入居者生活介護 実質利用率	94.0%	96.4%	97.1%	97.5%

2　特別養護老人ホーム

要介護3以上の方々が、状態に応じた適切な支援が受けられるよう、より質の高い介護サービスの充実を図る。加えて、3施設の特色を生かしながら、多様なニーズに応えられる体制を確立するとともに、広く発信していくことにより利用率の向上を図る。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
万陽苑明悠館（定員130名）	入所利用率 実質利用率	99.0% 95.5%	91.1% 88.7%	94.9% 92.4%	なし
万陽苑清風館（定員60名）	入所利用率 実質利用率	99.5% 97.0%	92.5% 90.9%	97.3% 95.4%	なし
第二万陽苑（定員150名）	入所利用率 実質利用率	98.5% 97.5%	91.4% 90.3%	91.0% 89.8%	なし
第三万陽苑（定員150名）	入所利用率 実質利用率	96.0% 94.5%	92.1% 90.4%	94.5% 92.7%	なし

3　短期入所生活介護事業

短期入所生活介護事業には、利用者の在宅介護生活を支援することに加え、特別養護老人ホームに入所できない要介護1、2の方々のニーズに応える役割が期待されている。このため、居宅介護支援事業所や医療機関等と連携しながら短期入所のニーズに対応するとともに家族（介護者）の支援に努める。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
万陽苑短期入所（定員20名）	実質利用率	92.0%	108.0%	87.6%	100.0%
第二万陽苑短期入所（定員10名）	実質利用率	87.5%	134.2%	133.3%	100.0%
第三万陽苑短期入所（定員20名）	実質利用率	85.5%	82.9%	84.0%	なし

4　総合相談事業

総合力の高い経験豊富なスタッフの配置により、高齢者や障害者等の相談窓口としての体制を充実し、法人内を含む福祉サービスの利用や施設入所などにつなげていく。

施設名	経営指標（年合計）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
総合相談室	利用件数	23件	26件	71件	72件

5　訪問介護事業

訪問介護員の配置や営業体制等を見直し、法人内居宅介護支援事業所との連携を図るなど、効率的で利便性の高い事業運営を推進する。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標修正
			2023年度	2024年度	
陽風園訪問介護センター	延べ利用人数	504人	317人	329人	350人
	延べ利用人数（保険外）	17人	56人	39人	57人

6　通所介護事業

陽風園及び木越デイサービス周辺の高齢者人口の推移から、今後も需要の増加が見込まれるため、多様なニーズに応えられる人材の育成を図るとともに、「認知症対応力」や「形態別の入浴設備」など、サービスの充実度をホームページやタブレット端末などのICT技術を活用してPRし、事業所の認知度アップにつなげる。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
陽風園デイサービスセンター（定員32名）	利用登録者数	75人	79人	84人	85人
	利用率	77.5%	76.3%	85.6%	なし
陽風園木越デイサービスセンター（定員30名）	利用登録者数	50人	65人	69人	70人
	利用率	76.5%	85.7%	86.3%	86.5%

7　居宅介護支援事業

近隣地域などのニーズに迅速に対応できる体制を整備し、利用者の増をめざすとともに、地域包括支援センターや高齢者施設との連携を深め、法人内の在宅サービスの利用や施設入所率の向上につなげる。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
陽風園生活支援センター	延べ利用人数	417人	348人	365人	408人
	介護予防支援受託者数	142人	44人	55人	72人
	介護支援専門員1人あたり給付件数	38.8件	40.8件	41.1件	44.8件
	法人内サービス利用割合（陽風園デイ・陽風園木越デイ）	36.0%（80%以下）	33.8%	35.9%	なし
	法人内サービス利用割合（陽風園訪問介護センター）	31.0%（80%以下）	20.3%	16.0%	なし
	法人内サービス利用割合（万陽短期・第二短期・第三短期）	47.0%（80%以下）	47.0%	53.3%	53.5%

8　地域包括支援・介護予防支援事業

担当地区の減少に伴い、近隣住民への支援体制を強化するとともに、職員の総合的なスキルアップを図ることで、更なる支援ニーズの開発や利用件数の向上に努める。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標下方修正
			2023年度	2024年度	
金沢市地域包括支援センターみつくちしんまち	介護予防支援給付件数	250件	326件	260件	230件

9　サービス付き高齢者向け住宅

訪問介護員との連携を強化した効率的なサービスの提供を図ることにより、快適に生活できる支援体制を整備するとともに、必要に応じ、特養などへのスムーズな移管につながる体制づくりを行う。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
ドゥ・リアン（定員16名）	入居率	100.0%	91.7%	101.6%	なし

10 救護施設

生活困窮者など多様で複合的な課題も持つ人々を受け入れる救護施設はセーフティネットとしての役割が求められていることから、行政や他機関とも連携しながら地域の社会資源としての機能を果たしていく。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
三陽ホーム （定員90名から80名） 変更予定	入所利用率	100.0%	102.2%	101.8%	なし

11 障害者支援施設

強度行動障害といった支援が困難な方の増加が見込まれる中、障害者支援施設の重要性が増していることから、障害特性に特化した環境を整えるとともに、利用者個々の生活の質の向上に取り組む。

また、短期入所事業では、家族のレスパイトや緊急時の受け入れなどにも速やかに応えられるよう、空床利用の活用等を図る。

短期入所における指標のあり方を利用人数から、月平均の利用率に変更する。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標修正
			2023年度	2024年度	
ハビリポート若葉 （定員164名）	入所利用率 実質利用率	100.0% 97.0%	102.0% 97.1%	99.5% 95.4%	なし 97.5%
ハビリポート若竹 （定員36名）	入所利用率 実質利用率	100.0% 95.0%	99.0% 93.8%	99.7% 95.5%	なし 96.0%
ハビリポート若葉・若竹　短期入所 （定員4名）	実質利用率	60.5%	33.1%	33.6%	利用人数から利用率へ変更する
ハビリポート若葉・若竹　日中一時支援	利用人数	4.9人	1.3人	3.0人	なし

12 特定相談支援事業

山間部に事業所が立地しており、地域における相談支援に結びつけることが困難な状況を打開するため、他機関との連携を強化するとともに人員配置の増員など相談体制の強化を図る。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
障害者相談支援センターわかば	利用人数（施設内利用人数）	233人（198人）	197人（159人）	194人（151人）	なし
	自立支援費給付件数	39.5件	38.8件	37.0件	なし

13 共同生活援助事業

障害者支援施設等からの地域移行が求められる中で、相談支援事業所との密な連携により自立生活援助に向けた支援体制の強化を図る。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
グループホームもみじ（定員7名）	入所利用率 実質利用率	100.0% 100.0%	100.0% 98.3%	99.7% 94.6%	なし
グループホームあおば（定員7名）	入所利用率 実質利用率	99.0% 93.0%	73.7% 73.7%	85.7% 85.7%	なし
グループホームさくら（定員7名）	入所利用率 実質利用率	96.5% 96.5%	76.7% 76.7%	99.8% 99.6%	100.0% 100.0%

14 就労継続支援B型事業

精神障害のある方の利用など、就労支援ニーズの多様化を踏まえ、障害特性に合わせた支援を行うとともに、特別支援学校、相談支援事業所、医療機関などと連携しながら、作業所の特色を発信する。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
あけぼの作業所（定員40名）	利用登録者数	48人	46人	49人	50人
	利用率	100%	91.6%	95.6%	なし
	利用者工賃（時給額）	214円	145円	156円	なし
	ネット販売登録者数	40人	51人	68人	69人
	ネット販売売上額（年合計）	173千円	230千円	231千円	232千円

15　認定こども園

地域に愛され、地域と共に子育てを行う園であることを常に念頭におきながら、職員一人ひとりが責任とやりがいを持ち、一体となって、子どもたちの育ちを温かく支えていく。

みずきこども園における指標のあり方を園児受入人数から、年度末の利用率に変更する。

施設名	経営指標（年度末）		実績		経営指標単位修正
			2023年度	2024年度	
みずきこども園（定員186名）	利用率	100%	107.5%	106.5%	利用人数から利用率へ変更する

16　診療所事業

施設に入所されている利用者の診療を行うとともに、希望に応じてサービス付き高齢者向け住宅ドゥ・リアンや3特養の短期入所生活介護事業等の利用者の診療を行うなど利便性の向上を図る。

施設名	経営指標（月平均）		実績		経営指標上方修正
			2023年度	2024年度	
陽風園診療所	利用者数	892人	864人	861人	なし

2　重点事業及び実施計画

1　重点事業

5年間の計画期間中に重点目標を実現するための重点事業は、次のとおりとする。

重点目標1　経営基盤の強化と施設の充実

重点事業①　特別養護老人ホームの利用率の向上

サービスの質の向上による入院リスクの軽減や、入所手続きの効率化による空床期間の短縮を推進し、安定的な利用率を確保。

重点事業 ② **（新）報酬における取得加算の拡大**

サービスの質の向上をめざした体制を整備し、新たな加算の取得を推進。

重点事業 ③ **（新）物価高騰への対応**

特別養護老人ホーム等での原材料費の高騰に対応するための食費の改定等を実施。

重点事業 ④ **（新）養護老人ホームにおける適切な措置費の確保**

近年の物価高騰に対処できるよう、養護老人ホームに係る措置費の適切な改定を求め、収支バランスの均衡を図る。

重点事業 ⑤ **（新）人件費率の適正化**

支出の70％（令和6年度見込み68.6％）近くを占める人件費率を改善するために、収入に見合った適正な賃金体系の整備をめざして、令和7年度に総合的な人事労務制度の計画を策定。

重点事業 ⑥ **（新）三陽ホームの整備手法の変更**

建物の長寿命化により本園第二期改築整備事業における三陽ホームの整備手法を改築（建替工事）から改修（大規模改修工事）に変更。

重点事業 ⑦ **（新）将来の施設整備計画の見直し**

三陽ホーム、第二万陽苑、第三万陽苑、ハビリポート若葉についても長寿命化計画により目標使用年数を60年に設定。

重点事業 ⑧ **（新）事業運営に必要な設備等の計画的な更新**

中長期的な資金収支計画を踏まえて、建物の老朽化や施設機能の維持等に係る修繕・設備更新を計画的に実施。

重点事業 ⑨ **特別養護老人ホームへの法人内転居の推進**

養護老人ホーム向陽苑崎浦や向陽苑木曳野、三陽ホーム、ハビリポート若葉・若竹の常時介護が必要な利用者を可能な範囲で特別養護老人ホームへ転居。

重点事業 ⑩ サービス付き高齢者向け住宅における介護体制の強化

入居者に手厚い介護サービス等が提供できるよう、訪問介護員を派遣。

重点事業 ⑪ 訪問介護サービスにおける業務体制の見直し

訪問介護員の配置人数や雇用条件、土日の営業体制などを見直し、訪問介護事業を充実。

重点事業 ⑫ ハビリポート若葉の夜間における支援体制の強化

利用者の高齢化・重度化や精神障害者の増加に対応するため、夜間帯の配置職員を増員し、支援体制を強化。

重点事業 ⑬ （新）ハラスメント対策の推進

ハラスメントから従業員を守り、安全・安心な職場環境を整備するため、セクハラ、マタハラ、パワハラに加え、カスタマーハラスメントに関する規程・マニュアル等を策定。

重点事業 ⑭ 施設整備借入金償還資金及び積立金の確保

本園第一期改築整備事業の借入金の償還資金や将来に備えた積立金を確保。

重点目標 2 地域に根ざした質の高い福祉サービスの提供

重点事業 ⑮ 利用者のリスクゼロに向けた取組の強化

誤嚥・誤薬・転倒リスクを回避するため、無線式センサーマットや高機能ベッド等を導入。

重点事業 ⑯ 日常生活機能の維持

利用者の日常生活動作（ADL）の低下を防ぐため、理学療法士（PT）や作業療法士（OT）による生活リハビリ等を充実。

重点事業 ⑰ HACCPに基づく衛生管理体制の強化

衛生管理計画に基づく調理手順の明確化を図るとともに、食品衛生に対する職員の意識啓発研修を実施。

重点事業 ⑱ みずきこども園におけるカリキュラムの充実

子どもや保護者の方々から選ばれる魅力あるこども園をめざし、リトミックや体育・英語等の教室を実施し、カリキュラムを充実。

重点事業 ⑲ みずきこども園における食育の推進

子どもたちが栽培、収穫、調理を体験できるプログラムを実施するなど、食育を推進。

重点事業 ⑳ あけぼのショップの積極的な活用

簡易的な喫茶機能やショップ機能を備える「あけぼのショップ」を活用した地域交流事業を推進する。

重点事業 ㉑ 地域との交流及び連携

イベント等を通じて地域との交流を促進するとともに、研修室等を社会資源として開放するなど地域との連携を強化。

重点目標 3 能登半島地震を契機とした危機管理体制の強化

重点事業 ㉒ 業務継続計画（BCP）の運用

非常災害の発生や感染症の拡大などの緊急時における業務継続計画（BCP）を運用するとともに、訓練等の実施及び定期的な計画の見直しを実施。

重点事業 ㉓ 災害対策等の強化

利用者の安全・安心を確保するため、災害図上訓練、福祉避難所運営訓練等を実施するとともに、令和６年能登半島地震における近隣地域の被災者の積極的な受入れを推進。

重点目標 4 DX 及び SDGs の取組の強化

重点事業 ㉔ 質の高い福祉サービスや業務の効率化に向けたDXの推進

書類管理業務や記録業務、事務決裁業務等にかかるソフトウェアの開発及びペーパレス化等により、DXを推進。

重点事業㉕ 科学的介護情報システム（LIFE）の有効活用

LIFEシステムからの利用者及び事業所に対するフィードバックを有効活用することにより、効率的で質の高い介護サービスを提供。

重点事業㉖ （新）法人ホームページの見直しによる情報発信の強化

時代の在り方とともに変化する情報発信の方法を見直すため、ホームページの全面リニューアルを実施。

重点事業㉗ 電子カルテの導入による診療所機能の強化

電子カルテシステムを導入するとともに、利用者の医療情報を法人全体で共有できる仕組みを推進。

重点事業㉘ 介護機器及びロボットの活用促進

コミュニケーションロボットや見守りシステム、眠りスキャンなどの介護機器やロボットの導入を促進。

重点事業㉙ 通所事業所における記録システムの導入

業務の効率化をめざし、通所施設の記録システムの電子化を推進。

重点事業㉚ 全施設におけるWi-Fi環境の整備

向陽苑崎浦や向陽苑木曳野、三陽ホーム、ハビリポート若葉、あけぼの作業所及び事務局においてWi-Fi環境を計画的に整備。

重点事業㉛ エネルギー体制の見直し

設備等を更新する際、将来を見据えたエネルギー体制となるよう環境を整備。

重点事業㉜ 光熱費削減のための適切な使用及び節電の推進

電気使用量のデマンド機器等の活用により「見える化」を促進し、適切な使用及び節電を推進。

重点事業㉝ 社会貢献活動の推進

地球環境の保全に向けて、食品ロスへの対応など、園として取り組み可能な社会貢献活動を積極的に推進。

重点目標 5 仁愛の心と高い志を持つ人材の育成

重点事業 ㉞ 継続雇用職員の活用促進

継続雇用職員がこれまでの経験や知識を生かし、相談援助や介護サービス、通院付き添い等の補助的業務など、多様な仕事に参画できるよう、雇用環境を整備。

重点事業 ㉟ 職員研修等の充実

精神障害のある利用者の増加や8050問題を抱える家族の支援等に対応するため、障害特性について学ぶための研修や虐待防止研修及び管理職や中途採用職員向けの研修を充実。

重点事業 ㊱ 事業運営に必要な資格取得の支援

職員の専門性の向上を図り、質の高い福祉・介護サービスを提供するため、事業運営に必要な資格取得を支援。

重点事業 ㊲ 柔軟な人員の配置

年度途中の施設利用率に大幅な変動が生じた場合でも、適正な人員を確保できるよう、出向等により、柔軟な人員配置を実施。

重点事業 ㊳ 適切な職員の採用

職員の適正な年齢構成の実現や若手労働力の確保に向けて、新卒職員を適切に採用。

重点事業 ㊴ 定年延長制度への適切な対応

定年延長について、法人経営の適正化の観点から、適切な時期の導入を模索。

重点目標 6 報酬改定等への適切な対応と体制の整備

重点事業 ㊵ （新）生産性向上に向けた取組の推進

利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する取組を推進するため、生産性向上委員会を設置。

重点事業 ㊶ （新）協力医療機関との連携の強化

医療ニーズへの対応力の向上のため、いしかわ診療情報共有ネットワークへの参加を推進するなど協力医療機関との連携を強化。

重点事業 ㊷ （新）協力歯科医療機関との連携の強化

高齢者施設等における利用者の状態に応じた口腔衛生の管理等の実施及び歯科専門職による口腔管理につなげるため、協力歯科医療機関との連携を強化。

重点事業 ㊸ （新）救護施設における支援体制の強化

入所者が抱える様々な生活課題に柔軟に対応するため、福祉事務所と情報共有を図りつつ、入所者ごとの個別支援計画が作成できる体制を整備。

重点事業 ㊹ （新）救護施設における地域移行推進体制の強化

居宅生活訓練事業等により入所者の地域移行の推進を図るとともに、退所後の居宅等への訪問等により、必要に応じた支援を実施。

重点事業 ㊺ （新）障害者施設における地域との連携等によるサービスの透明化・質の確保

障害者支援施設及び共同生活援助において、サービスの透明化・質の確保を図るため地域の関係者、市の担当者等で構成された地域連携推進会議等を設置。

重点事業 ㊻ （新）障害者施設における地域移行を推進するための取組の強化

障害者支援施設から地域生活への移行を推進するため、地域移行等意向確認等に関する指針の策定及び地域移行等意向確認担当者を選任。

2　実施計画

重点事業の確実な遂行をめざし、実施計画を次のとおり定める。

重点目標		重点事業	内容
①経営基盤の強化と施設の充実	①	特別養護老人ホームの利用率の向上	サービスの質の向上及び入所手続きの効率化
	②	（新）報酬における取得加算の拡大	新たな加算取得に向けた体制強化
	③	（新）物価高騰への対応	食費改定等の適切な実施
	④	（新）養護老人ホームにおける適切な措置費の確保	措置費改定等に向けた行政との連携強化
	⑤	（新）人件費率の適正化	人事労務制度の見直し
	⑥	（新）三陽ホームの整備手法の変更	大規模改修工事への方針転換
	⑦	（新）将来の施設整備計画の見直し	建物の目標使用年数を60年に設定
	⑧	（新）事業運営に必要な設備等の計画的な更新	計画的な設備等更新の実施
	⑨	特別養護老人ホームへの法人内転居の推進	法人内転居に向けた連携の強化
	⑩	サービス付き高齢者向け住宅における介護体制の強化	サ高住への訪問介護員の派遣の充実
	⑪	訪問介護サービスにおける業務体制の見直し	サービス提供体制及び職員配置の見直し
	⑫	ハビリポート若葉の夜間における支援体制の強化	夜勤体制の整備及び職員の増員
	⑬	（新）ハラスメント対策の推進	カスハラに係る規程・マニュアル等の整備
	⑭	施設整備借入金償還資金及び積立金の確保	償還資金積立額（単年度）
			改築整備及び修繕積立額（単年度）
②地域に根ざした質の高い福祉サービスの提供	⑮	利用者のリスクゼロに向けた取組の強化	誤嚥・誤薬・転倒ゼロに向けた取組の強化
	⑯	日常生活機能の維持	機能訓練指導員の施設巡回体制の確立
	⑰	HACCPに基づく衛生管理体制の強化	衛生管理計画の見直し
	⑱	みずきこども園におけるカリキュラムの充実	各種教室の実施
	⑲	みずきこども園における食育の推進	食育プログラムの強化
	⑳	あけぼのショップの積極的な活用	あけぼのショップの活用
	㉑	地域との交流及び連携	地域交流事業の充実

2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
計画期間				
特養入所体制の標準化 特色の明確化	特養ネットワーク会議の設置 →			
		体制の整備 →		
		食費の改定 →		
	要望書提出 →			
	手当等の見直し →			
	調査・設計	実施設計	改修工事 →	
	改築時期の見直し →			
	適時実施 →			
法人内の連携強化 →				
介護体制強化に 向けた検討	新体制の構築 →			
サービス提供体制等の 見直し	新体制の構築 →			
	夜勤体制の整備	夜勤職員増員開始 →		
	規程等の整備 →			
法人の経営状況をみて 別途判断 →				
法人の経営状況をみて 別途判断 →				
高機能ベッド、無線式 センサーマット（万陽） 高機能ベッド（第二） 高機能ベッド（第三）	高機能ベッド（万陽） 高機能ベッド（第二） 高機能ベッド（第三）	高機能ベッド、無線式 センサーマット（万陽） 高機能ベッド（第二） 高機能ベッド（第三）	高機能ベッド（万陽） 高機能ベッド（第二） 高機能ベッド（第三）	高機能ベッド（万陽） 高機能ベッド（第二） 高機能ベッド（第三）
検討	巡回体制確立 →			
計画見直し	標準計画書作成	確立 →		
教室内容の選定 保護者への希望調査 実施体制整備	導入 →			
プログラムの検討	開始 →			
	開設	地域交流事業 →		
サマーナイトフェスティバル 陽風園フェスタ	あけぼのショップの活用 →	地域公開講座		

重点目標	重点事業		内容
③能登半島地震を契機とした危機管理体制の強化	㉒	業務継続計画（BCP）の運用	法人及び各事業所におけるBCPの実践・定期的な計画の見直し
	㉓	災害対策等の強化	災害図上訓練等の実施 近隣地域からの被災者受入れ
④DX及びSDGsの取組の強化	㉔	質の高い福祉サービスや業務の効率化に向けたDXの推進	DX推進委員会によるICTの推進
	㉕	科学的介護情報システム（LIFE）の有効活用	科学的介護情報システムの有効活用
	㉖	（新）法人ホームページの見直しによる情報発信の強化	ホームページの全面リニューアル
	㉗	電子カルテの導入による診療所機能の強化	電子カルテシステムの導入
	㉘	介護機器及びロボットの活用促進	介護機器及びロボット導入の促進
	㉙	通所事業所における記録システムの導入	記録システムの導入
	㉚	全施設におけるWi-Fi環境の整備	Wi-Fi環境の整備
	㉛	エネルギー体制の見直し	設備等更新計画の策定
	㉜	光熱費削減のための適切な使用及び節電の推進	電気使用量の「見える化」による節電の推進
	㉝	社会貢献活動の推進	社会貢献活動推進委員会による計画の実施
⑤仁愛の心と高い志を持つ人材の育成	㉞	継続雇用職員の活用促進	継続雇用職員の活用促進
	㉟	職員研修等の充実	虐待研修や障害特性について学ぶ研修の充実
	㊱	事業運営に必要な資格取得の支援	ユニットリーダー サービス管理責任者 相談支援専門員養成 強度行動障害養成研修修了者 介護福祉士 社会福祉士 精神保健福祉士
	㊲	柔軟な人員の配置	弾力的な人員配置の実施
	㊳	適切な職員の採用	定年退職者（a）
			（a）のうち継続雇用を希望しない者（b）
			継続雇用が終わり退職する者（c）
			翌年度の新規採用職員（b）+（c）
	㊴	定年延長制度への適切な対応	適切な時期の導入を模索

2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
計画期間				
策定	訓練等実施 計画見直し →			
災害図上訓練（DIG） 福祉避難所運営訓練（HUG） 防犯訓練 →				
検討	導入 →			
導入 →				
		ホームページの リニューアル →		
	検討	導入 →		
見守りシステム導入検討（万陽） 眠りスキャン増設（第三）	見守りシステム導入（万陽清風） 眠りスキャン増設（第三）	見守りシステム導入（万陽明悠） コミュニケーションロボ、 眠りスキャン増設（第三）	眠りスキャン増設 （第三）	眠りスキャン増設 （第三）
あけぼの作業所 検討	あけぼの作業所 導入	デイサービス 検討	デイサービス 導入 →	
あけぼの作業所		ハビリポート 若葉・若竹	向陽苑崎浦 三陽ホーム 法人本部	向陽苑木曳野
	設備等更新計画策定 →			
デマンド機器導入 →				
フードドライブ エコキャップ運動 →		EV車の導入検討		
検討	導入 →			
検討	導入 →			
1人 2人 1人 4人 4人 2人 2人	1人 2人 1人 4人 4人 2人 2人	1人 2人 1人 4人 4人 2人 2人	1人 2人 1人 4人 4人 2人 2人	1人 2人 1人 4人 4人 2人 2人
導入 →				
12人	9人	15人	8人	10人
3人	2人	4人	2人	3人
4人	4人	5人	13人	5人
7人	6人	9人	15人	8人
適時実施 →				

重点目標	重点事業		内容
⑥報酬改定等への適切な対応と体制の整備	㊵	（新）生産性向上に向けた取組の推進	生産性向上委員会の設置
	㊶	（新）協力医療機関との連携の強化	医療機関との連携体制の構築
	㊷	（新）協力歯科医療機関との連携の強化	歯科医療機関との連携による口腔衛生管理体制の整備
	㊸	（新）救護施設における支援体制の強化	個別支援計画作成に向けた体制の整備
	㊹	（新）救護施設における地域移行推進体制の強化	居宅生活訓練事業等の支援体制の強化
	㊺	（新）障害者施設における地域との連携等によるサービスの透明化・質の確保	地域連携推進会議等を設置
	㊻	（新）障害者施設における地域移行を推進するための取組の強化	地域移行等意向確認担当者の選任

2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
計画期間				
	委員会の設置 →			
	連携体制の構築 →			
	管理体制の整備 →			
	体制の整備 →			
	支援体制の強化 →			
	地域連携推進会議の設置準備	地域連携推進会議の設置会議・運営 →		
			地域移行等意向確認担当者の選任 →	

第5章 財政計画

1 事業収支予測

種別		科目
事業活動による収支	収入	**事業収入計**
	支出	人件費
		事業費
		事務費
		その他
		償還利息
		事業支出計
	事業活動資金収支差額①	
施設整備等による収支	収入	施設整備補助金
		設備資金借入金
		施設整備等収入計
	支出	償還元金
		固定資産
		ファイナンス・リース
		施設整備等支出計
	施設整備等資金収支差額②	
その他の活動による収支	収入	人件費取崩し
		施設等整備取崩し
		園改築取崩し
		元利償還取崩し
		積立金取崩収入計
	支出	園改築整備積立
		元利償還金積立
		積立金支出計
	その他の活動資金収支差額③	
予備費支出④		
当期資金収支差額合計①＋②＋③-④		
前期末支払資金残高		
当期末支払資金残高		

（単位：千円）

2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）
4,691,704	**4,846,321**	**4,980,293**	**5,010,892**	**5,073,711**
3,176,491	3,288,432	3,300,567	3,321,765	3,342,963
875,659	908,247	934,018	943,358	952,792
239,474	265,827	229,412	238,601	238,601
20,832	17,944	23,290	23,290	23,290
8,475	8,597	8,960	8,128	7,290
4,320,931	**4,489,047**	**4,496,247**	**4,535,142**	**4,564,936**
370,773	**357,274**	**484,046**	**475,750**	**508,775**
5,369	154,838	0	322,500	0
0	0	0	0	0
5,369	**154,838**	**0**	**322,500**	**0**
111,344	151,344	106,344	106,344	106,344
279,027	407,764	181,799	761,620	312,550
18,266	12,974	10,693	7,655	7,389
408,637	**572,082**	**298,836**	**875,619**	**426,283**
▲ 403,268	**▲ 417,244**	**▲ 298,836**	**▲ 553,119**	**▲ 426,283**
0	0	0	0	0
30,000	0	0	0	0
159,000	133,000	10,000	100,000	0
56,200	40,000	50,000	49,000	6,300
245,200	**173,000**	**60,000**	**149,000**	**6,300**
115,000	100,000	150,000	0	0
0	0	0	0	0
115,000	**100,000**	**150,000**	**0**	**0**
130,200	**73,000**	**▲ 90,000**	**149,000**	**6,300**
0	**0**	**50,000**	**50,000**	**50,000**
97,705	**13,030**	**45,210**	**21,631**	**38,792**
1,817,781	**1,915,486**	**1,928,516**	**1,973,726**	**1,995,357**
1,915,486	**1,928,516**	**1,973,726**	**1,995,357**	**2,034,149**

（巻末資料）経営指標一覧表

No.	施設名	経営指標	定員	期間	単位
1	向陽苑崎浦	入所利用率	120名	月平均	%
		実質利用率		月平均	
		特定施設入居者生活介護 実質利用率	35名	月平均	
	向陽苑木曳野	入所利用率	120名	月平均	
		実質利用率		月平均	
		特定施設入居者生活介護 実質利用率	30名	月平均	
2	万陽苑明悠館	入所利用率	130名	月平均	%
		実質利用率		月平均	
	万陽苑清風館	入所利用率	60名	月平均	
		実質利用率		月平均	
	第二万陽苑	入所利用率	150名	月平均	
		実質利用率		月平均	
	第三万陽苑	入所利用率	150名	月平均	
		実質利用率		月平均	
3	万陽苑 短期入所	実質利用率	20名	月平均	%
	第二万陽苑 短期入所	実質利用率	10名	月平均	
	第三万陽苑 短期入所	実質利用率	20名	月平均	
4	総合相談室	利用件数		年合計	件
5	陽風園訪問介護センター	延べ利用人数		月平均	人
		延べ利用人数（保険外）		月平均	
6	陽風園デイサービスセンター	利用登録者数			人
		利用率	32名	月平均	%
	陽風園木越デイサービスセンター	利用登録者数			人
		利用率	30名	月平均	%
7	陽風園生活支援センター	延べ利用人数		月平均	人
		介護予防支援 受託者数		月平均	人
		介護支援専門員１人あたり 給付件数		月平均	件
		法人内サービス利用割合（80％以下）（陽風園デイ・陽風園木越デイ）	通所	月平均	%
		法人内サービス利用割合（80％以下）（陽風園訪問介護センター）	訪問	月平均	
		法人内サービス利用割合（80％以下）（万陽短期・第二短期・第三短期）	短期	月平均	

前回計画期間における実績					実績		目標
2018年度（H30年度）	2019年度（R1年度）	2020年度（R2年度）	2021年度（R3年度）	2022年度（R4年度）	2023年度（R5年度）	2024年度（R6年度）	
98.5%	98.5%	99.2%	99.0%	99.0%	98.0%	98.5%	99.5%
92.6%	94.4%	94.6%	94.4%	94.3%	94.0%	94.8%	95.0%
97.0%	94.5%	90.0%	89.6%	89.1%	91.9%	96.9%	97.5%
98.3%	98.9%	97.1%	95.9%	95.7%	97.4%	98.3%	99.0%
93.7%	94.5%	93.0%	90.7%	89.1%	92.8%	94.6%	95.0%
85.9%	87.4%	93.8%	84.1%	82.3%	96.4%	97.1%	97.5%
98.9%	97.2%	98.0%	93.6%	93.2%	91.1%	94.9%	99.0%
95.4%	92.2%	94.7%	89.3%	89.6%	88.7%	92.4%	95.5%
99.0%	97.2%	97.7%	95.6%	93.2%	92.5%	97.3%	99.5%
96.6%	92.5%	94.9%	93.1%	91.0%	90.9%	95.4%	97.0%
98.3%	92.3%	95.1%	92.8%	88.3%	91.4%	91.0%	98.5%
97.3%	91.3%	94.0%	91.4%	87.1%	90.3%	89.8%	97.5%
95.7%	95.3%	95.4%	95.3%	89.3%	92.1%	94.5%	96.0%
94.4%	94.3%	94.1%	94.3%	88.0%	90.4%	92.7%	94.5%
71.1%	72.9%	84.7%	91.5%	87.3%	108.0%	87.6%	100.0%
72.0%	82.0%	79.2%	87.4%	105.9%	134.2%	133.3%	100.0%
72.1%	73.0%	85.3%	80.3%	89.1%	82.9%	84.0%	85.5%
18件	21件	22件	13件	20件	26件	71件	72件
502人	457人	417人	418人	398件	317人	329人	350人
11人	7人	4人	16人	37件	56人	39人	57件
68人	72人	74人	69人	77件	79人	84人	85件
77.2%	74.7%	70.3%	65.0%	65.0%	76.3%	85.6%	77.5%
39人	45人	47人	49人	57人	65人	69人	70人
70.1%	74.1%	76.3%	66.8%	71.5%	85.7%	86.3%	86.5%
325人	293人	300人	328人	338人	348人	365人	408人
44人	30人	33人	39人	39人	44人	55人	72人
35.1件	34.8件	35.5件	38.7件	39.8件	40.8件	41.1件	44.8件
35.9%	35.0%	35.4%	34.3%	34.1%	33.8%	35.9%	36.0%
30.8%	25.8%	26.0%	26.1%	21.0%	20.3%	16.0%	31.0%
46.6%	44.0%	43.5%	41.2%	42.3%	47.0%	53.3%	53.5%

No.	施設名	経営指標	定員	期間	単位
8	金沢市地域包括支援センター みつくちしんまち	介護予防支援 給付件数		月平均	件
9	ドゥ・リアン	入居率	16名	月平均	%
10	三陽ホーム	入所利用率	90→80名 令和8年度	月平均	%
11	ハビリポート若葉	入所利用率	164名	月平均	%
		実質利用率		月平均	
	ハビリポート若竹	入所利用率	36名	月平均	
		実質利用率		月平均	
	ハビリポート若葉・若竹 短期入所	利用人数	4名	月平均	%
	ハビリポート若葉・若竹 日中一時支援	利用人数		月平均	人
12	障害者相談支援センターわかば	利用人数		月平均	人
		施設内利用人数		月平均	人
		自立支援費 給付件数		月平均	件
13	グループホームもみじ	入所利用率	7名	月平均	%
		実質利用率		月平均	
	グループホームあおば	入所利用率	7名	月平均	
		実質利用率		月平均	
	グループホームさくら	入所利用率	7名	月平均	
		実質利用率		月平均	
14	あけぼの作業所	利用登録者数			人
		利用率	40名	月平均	%
		利用者工賃（時給額）		月平均	円
		ネット販売 登録者数			人
		ネット販売 売上額		年合計	千円
15	みずきこども園	園児受入数	186名	年度末	%
16	陽風園診療所	利用者数		月平均	人

前回計画期間における実績					実績		目標
2018年度（H30年度）	2019年度（R1年度）	2020年度（R2年度）	2021年度（R3年度）	2022年度（R4年度）	2023年度（R5年度）	2024年度（R6年度）	
338件	364件	357件	360件	362件	326件	260件	230件
102.6%	110.4%	109.9%	104.7%	91.1%	91.7%	101.6%	100.0%
95.6%	92.0%	91.3%	92.7%	102.9%	102.2%	101.8%	100.0%
101.4%	100.0%	96.3%	97.6%	101.3%	102.0%	99.5%	100.0%
96.5%	96.5%	93.2%	93.9%	96.1%	97.1%	95.4%	97.5%
99.4%	99.7%	99.9%	99.7%	98.7%	99.0%	99.7%	100.0%
94.2%	92.9%	92.8%	94.6%	96.5%	93.8%	95.5%	96.0%
60.3%	56.4%	15.6%	6.7%	23.6%	33.1%	33.6%	60.5%
4.8人	2.2人	0人	0人	0人	1.3人	3.0人	4.9人
232人	224人	222人	203人	201人	197人	194人	233人
197人	190人	182人	164人	163人	159人	151人	198人
30.5件	30.5件	39.4件	37.0件	38.0件	38.8件	37.0件	39.5件
92.9%	89.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
85.7%	89.3%	100.0%	100.0%	93.5%	98.3%	94.6%	100.0%
85.7%	79.8%	98.8%	89.3%	73.8%	73.7%	85.7%	99.0%
85.7%	76.2%	92.6%	85.7%	72.6%	73.7%	85.7%	93.0%
92.9%	96.4%	91.7%	78.6%	71.4%	76.7%	99.8%	100%
92.9%	96.4%	91.7%	78.6%	71.4%	76.7%	99.6%	100%
43人	45人	47人	42人	44人	46人	49人	50人
94.3%	102.3%	96.1%	90.2%	86.2%	91.6%	95.6%	100.0%
197円	189円	172円	213円	225円	145円	156円	214円
—	30人	36人	39人	42人	51人	68人	69人
—	60千円	133千円	172千円	106千円	230千円	231千円	232千円
110.1%	117.3%	118.5%	116.7%	111.9%	107.5%	106.5%	100.0%
890人	863人	862人	859人	855人	864人	861人	892人

社会福祉法人 陽風園

〒920-0944 石川県金沢市三口新町1丁目8番1号
TEL.(076)263-7101　FAX.(076)260-0635

ホームページアドレス https://www.yofuen.com